

(2) 漁業の概況

イ 本県漁業の基本構造

(イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少、漁業設備投資の増大、漁業用燃油価格の急騰等に伴う漁業支出の増加等によって厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営は、従事者の高齢化等ともあいまって、年々減少傾向にあります。

平成20年の本県の漁業経営体数は、主として沿岸漁業及び養殖業において減少し、全体では4,006経営体(対平成15年比88.4%)となっています。

東日本大震災後実施された「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況」(平成24年3月11日現在)によると、4,006経営体のうち3,990経営体(99.7%)が被災しましたが、震災後漁業を営んでいる経営体は平成24年3月11日現在で1,680経営体となっています(出典:農林水産省大臣官房統計部「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況—平成24年3月11日現在—」)。

(単位:経営体)

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成20年	
		%		%		%		%		%
遠洋漁業	47	1.0	44	1.0	43	1.0	41	0.9	24	0.6
沖合漁業	37	0.8	42	0.9	45	1.0	42	1.0	46	1.1
沿岸漁業	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0	1,656	38.0	1,570	39.2
養殖業	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0	2,624	60.1	2,366	59.1
計	4,533	—	4,483	—	4,435	—	4,363	—	4,006	—

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

農林水産省統計部「漁業センサス海面漁業調査」

表3 漁業経営体数の推移

(ロ) 漁業就業者数

平成20年「第12次漁業センサス海面漁業調査」(平成20年11月1日現在)の漁業就業者数は9,753人で、平成15年の第11次漁業センサス時に比べ1,696人

(14.8%)減少し、県内就業者の人数が初めて1万人を下回りました。

これを男女別に見ますと、男性は8,068人で1,528人(16.0%)の減少、女性は1,685人で168人(9.1%)の減少であり、平成15年同様男性の就業者の人数が1万人を下回っています。

男性就業者を年齢階層別に見てみますと、15~24歳で27人(12.9%)、60歳以上で127人(3.6%)増加したものの、25~39歳及び40~59歳の減少率がそれぞれ11.0%、32.8%となる等、働き盛りの世代の漁業離れが進行している状況が伺えます。

(単位：人)

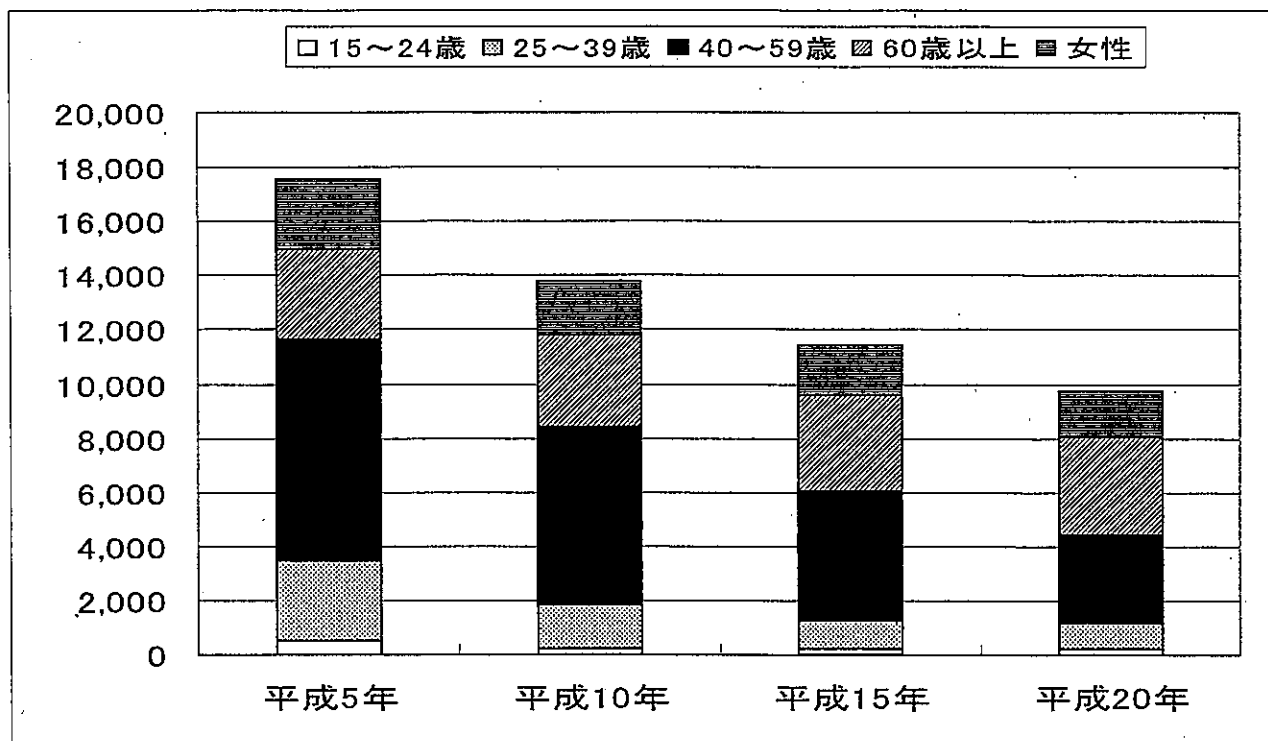


図5・表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分	平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
男性	15~24歳	546	3.1	243	1.8	210	1.8	237	2.4
	25~39歳	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4	963	9.9
	40~59歳	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6	3,203	32.8
	60歳以上	3,320	18.9	3,432	24.8	3,538	30.9	3,665	37.6
	小計	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8	8,068	82.7
女性	2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2	1,685	17.3	
計	17,599	100	13,836	100	11,449	100	9,753	100	

資料：農林水産省統計部「2008年（第12次）漁業センサス海面漁業調査」

(ハ) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数はわずかながら減少傾向にあります。

階層区分別に見ると、20トン未満の階層では横ばい傾向にあるものの、20トン以上の階層では隻数は減少傾向にあります。

本県の漁船は、東日本大震災により約12,000隻が被災しましたが、その後復旧が進み、平成24年5月末時点では約5,500隻が稼働しています（出展：宮城県調べ）。

(単位：隻)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
5トン未満	13,263	13,099	13,019	12,871	12,599
5～9トン	495	494	497	497	488
10～14トン	130	132	133	132	130
15～19トン	123	118	119	121	116
20～29トン	0	0	0	0	0
30～49トン	9	9	8	7	5
50～99トン	24	23	22	18	18
100～199トン	44	38	38	31	29
200トン以上	122	106	118	93	93
計	14,210	14,019	13,954	13,770	13,478

資料：漁船統計表 総合報告

表5 漁船隻数の推移

ロ 漁業・養殖業生産

(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トンをピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少してきました。

平成6年以降はピーク時の半分の40万トンレベルで推移しており、平成22年は347,911トン(対前年93.7%)と前年に比べ若干減少しています。

東日本大震災後は、操業の安全性などを確保するため、宮城海区漁業調整委員会で4月15日から5月31日までの漁業・養殖業の操業停止をする委員会指示が発動されました。また、魚市場等の水産関連施設が被災したこと、養殖施設が壊滅したこと等により、震災後の生産量は大幅な減少が見込まれています。

(単位：トン)

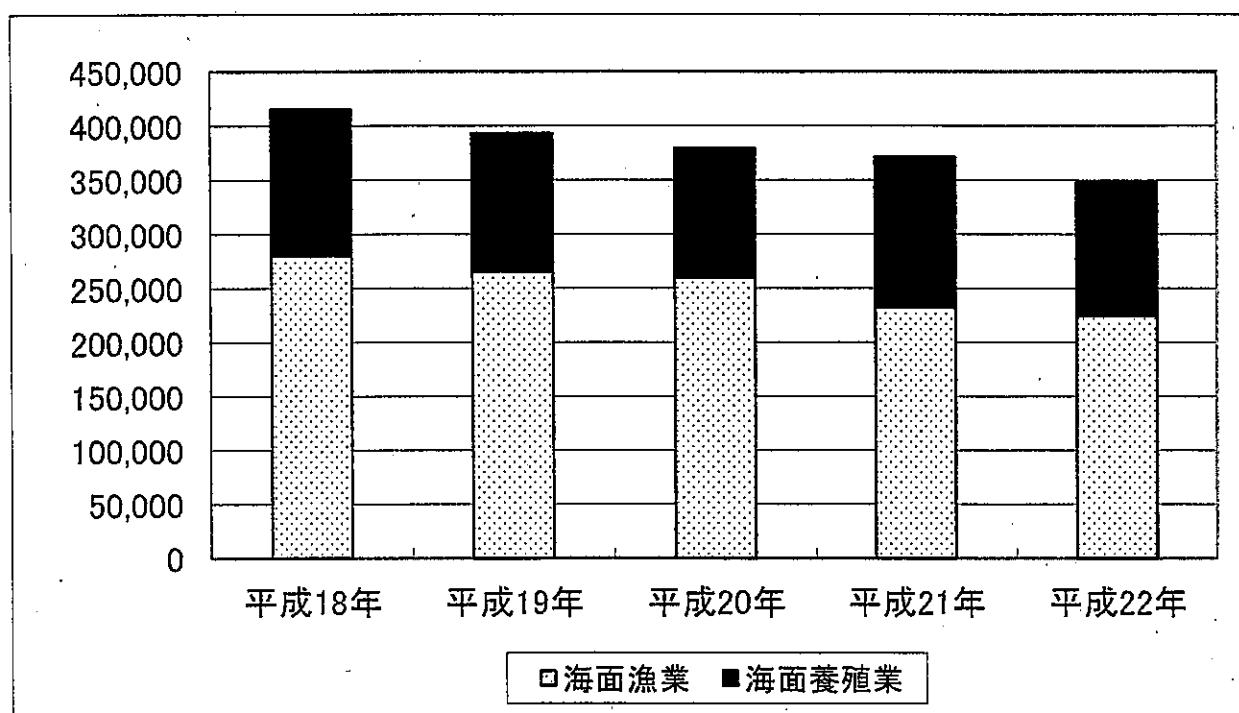


図6・表6 漁業生産量の推移

(単位：トン)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
海面漁業	280,616	265,619	259,526	232,588	224,588
海面養殖業	134,592	127,338	119,631	138,703	123,323
計	415,208	392,957	379,157	371,291	347,911

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、水揚量の減少や魚価の低迷等により、昭和60年の1,900億円弱をピークに、減少傾向をたどり、平成12年に1,000億円台、平成17年に800億円台を割り込みましたが、平成18年から平成20年までは800億円台に回復しました。しかし、平成21年及び22年は再び800億円を割込む厳しい状況となりました。

平成22年の生産額は、海面漁業は523億5300万円(対前年比98.3%)、海面養殖業は253億2600万円(対前年比98.1%)となり、海面漁業及び海面養殖業ともに前年より若干下回りました。

東日本大震災後は、一部魚種の単価が上昇する傾向も見られましたが、漁業・養殖業の生産量が大幅に減少していることから、生産金額も大きく減少するものと見込まれています。

(単位：百万円)

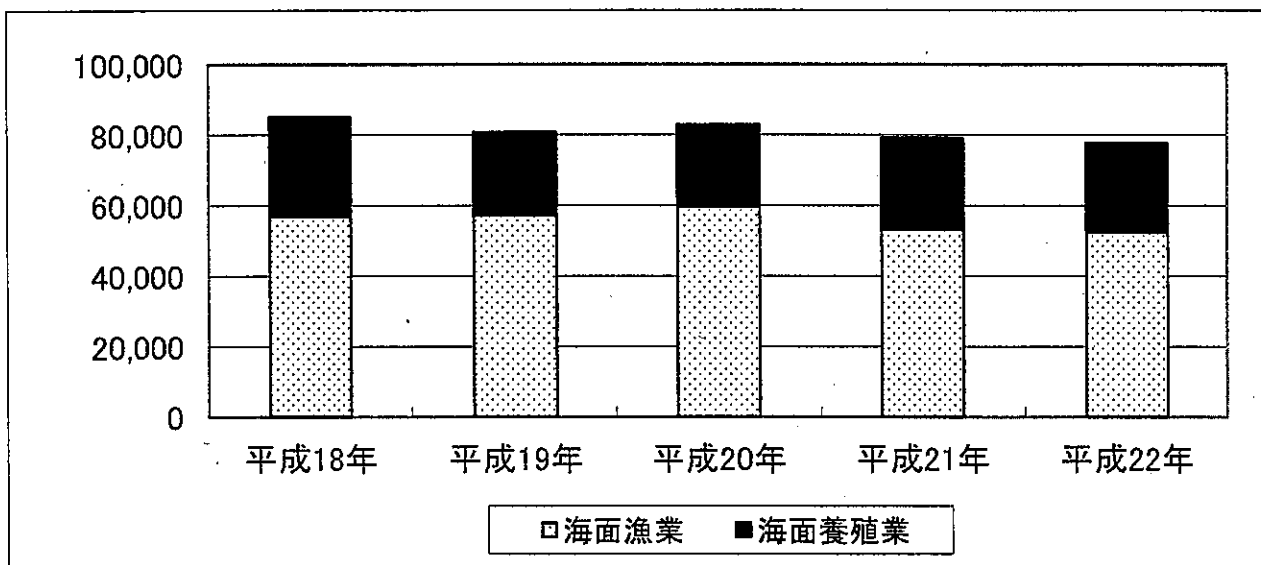


図7・表7 漁業生産額の推移

(単位：百万円)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
海面漁業	56,919	57,210	59,760	53,262	52,353
海面養殖業	28,207	23,624	23,101	25,824	25,326
計	85,126	80,833	82,861	79,086	77,679

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ハ) 主な漁業種類の生産動向

a. 遠洋漁業

遠洋漁業として分類される主な漁業種類には、遠洋底びき網漁業、大中型まき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業等があります。

遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制による北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退やその後の国際的な漁業規制等による遠洋まぐろはえ縄漁業の生産量の減少等が主要因となり、平成15年には10万トンを割り込み、平成18年以降は、ピーク時の15%以下にまで減少しています。

遠洋漁船は東日本大震災による被災はほとんどなく、震災後も操業が行われていますが、魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で水揚げ港の変更や水揚げの制限を余儀なくされています。

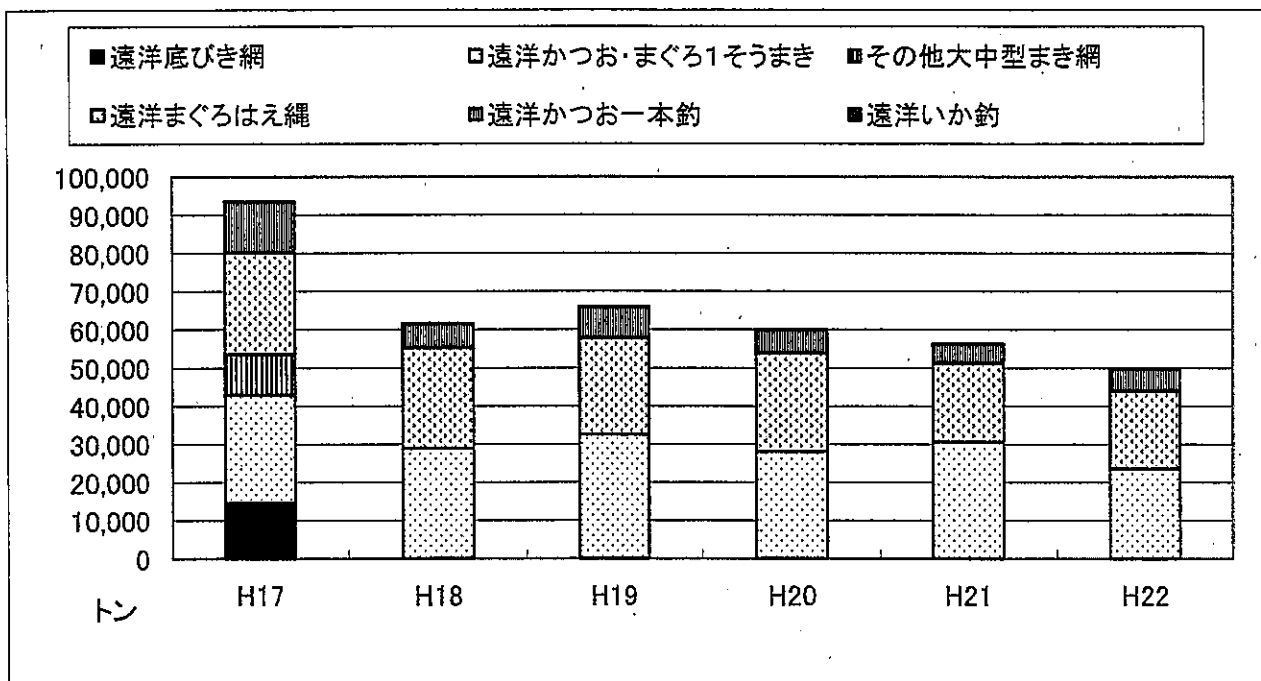


図8・表8 遠洋漁業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	生産量					
		H17	H18	H19	H20	H21	H22
遠洋	遠洋底びき網	14,502	×	×	×	×	×
	遠洋まぐろはえ縄	26,488	26,304	25,303	25,740	20,601	20,453
	遠洋かつお・まぐろ1そうまき	28,382	28,940	32,509	28,122	30,623	23,503
	遠洋かつお一本釣	13,449	6,405	8,191	6,032	5,186	5,900
	その他大中型まき網	10,730	×	×	×	×	×
	遠洋いか釣	×	×	—	—	—	—

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X: 未公表 —: 実績無し

b. 沖合漁業

沖合漁業として分類される主な漁業種類には、沖合底びき網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業等があります。

沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、イワシの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、イワシ資源の減少とともに、激減しました。しかしながら、ここ数年は当時との比較では低位ながら、横ばい状態にあります。平成22年はさんまの不漁により、さんま棒受網の生産量が2万8,188トン（前年対比61.4%）に減少しました。

沖合漁船も東日本大震災による被災はほとんどなく、震災後も操業が行われていますが、遠洋漁船同様、魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で水揚げ港の変更や水揚げの制限を余儀なくされています。

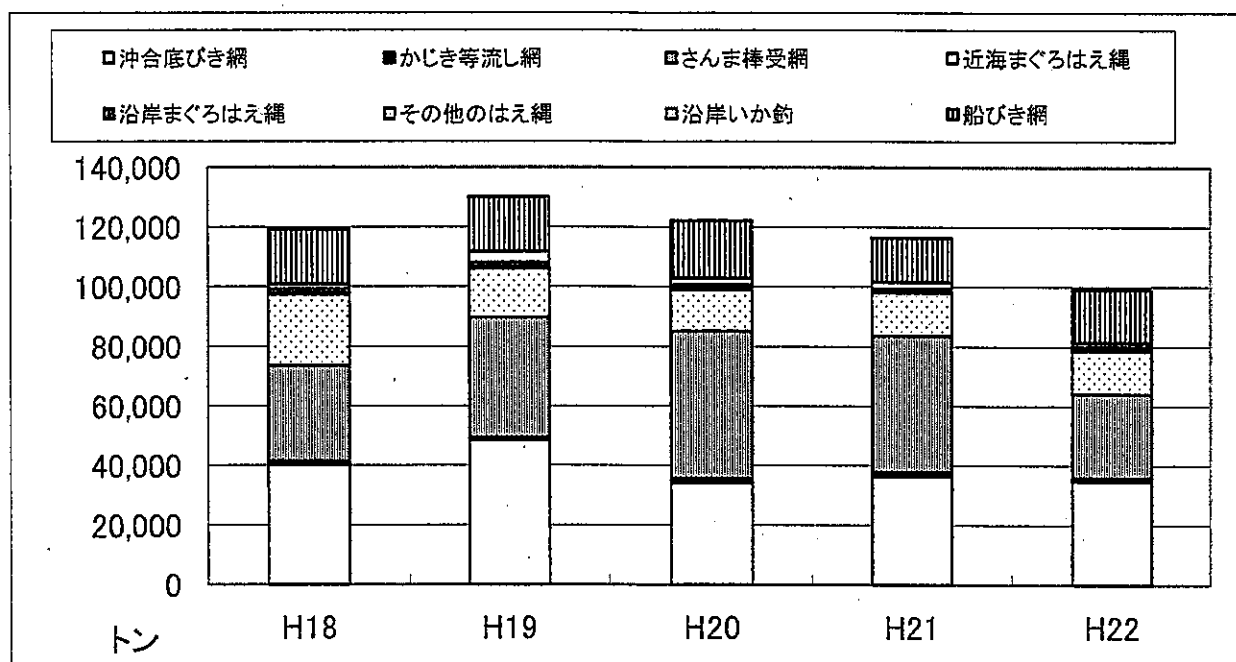


図9・表9 沖合漁業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	生産量				
		H18	H19	H20	H21	H22
沖合	沖合底びき網	40,209	48,313	34,193	36,471	34,820
	かじき等流し網	1,221	1,130	1,435	1,353	1,150
	さんま棒受網	32,163	40,259	49,566	45,812	28,187
	近海まぐろはえ縄	23,810	16,460	13,905	14,456	14,401
	沿岸まぐろはえ縄	538	737	628	629	383
	その他のはえ縄	1,430	1,155	968	761	877
	沿岸いか釣	1,455	3,712	2,165	2,124	1,515
	船びき網	18,498	18,342	19,298	14,894	17,843

資料: 東北農政局統計情報部「宮城農林水産統計年報」
X: 未公表 - : 実績無し

c. 沿岸漁業

沿岸漁業として分類される主な漁業種類には、定置網漁業、小型底びき網漁業、採貝・採藻、その他刺網漁業等があります。

沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上等により、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。

最近では漁海況の変化等により年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移しています。

東日本大震災後は平成23年6月以降、産地魚市場の再開に合わせて、いかつり漁業、刺網漁業、小型底びき網、定置網漁業などが操業を再開しましたが、水揚は震災前の3割～6割程度となっています。

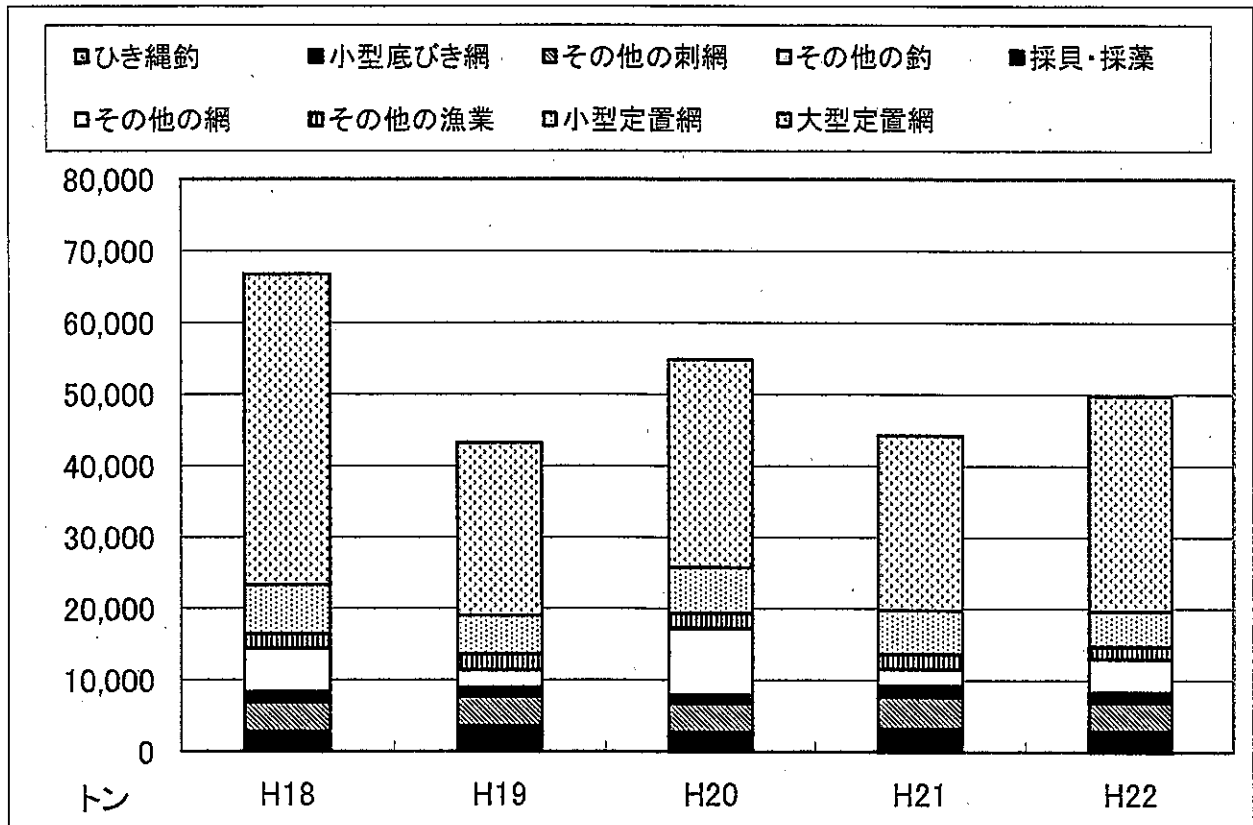


図10・表10 沿岸漁業における生産量の推移

(単位: トン)

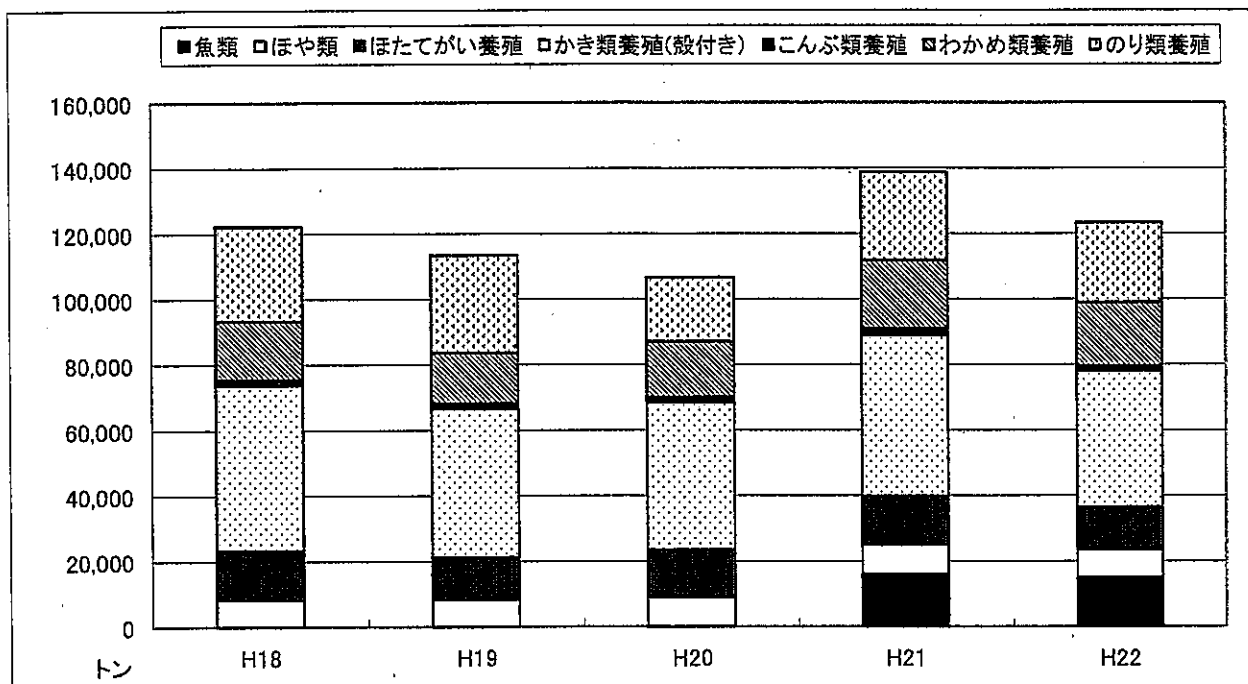
部門別	漁業種別	生産量				
		H18	H19	H20	H21	H22
沿岸	ひき縄釣	48	20	14	9	22
	小型底びき網	2,738	3,571	2,758	3,272	2,882
	その他の刺網	4,094	4,105	3,978	4,402	4,029
	その他の釣	55	41	74	43	42
	採貝・採藻	1,395	1,231	1,150	1,496	1,383
	その他の網	6,111	2,425	9,220	2,309	4,635
	その他の漁業	2,038	2,305	2,147	2,146	1,752
	大型定置網	43,378	24,221	29,093	24,504	30,110
	小型定置網	6,857	5,329	6,387	6,107	4,957

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」
X: 未公表 - : 実績無し

d. 海面養殖業

海面養殖業の生産量は、昭和56年以降増加傾向にありましたが、平成13年以降は13～14万トン前後で推移しています。

東日本大震災により養殖施設はほぼ壊滅しましたが、震災後は一部種苗が残ったかき、単年度で収穫が可能なのり、わかめなどの海藻類を中心に養殖業が再開されました。



※平成18年から平成20年までは魚類養殖の生産量が未公表となっているため、グラフには反映されていません。なお、H18～H20の魚類養殖の生産量は約1万トン前後と見込まれます。

図11・表11 海面養殖業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	生産量				
		H18	H19	H20	H21	H22
海面養殖	魚類	×	×	×	15,980	14,890
	魚類 (うち ギンザケ)	×	×	×	×	×
	ほや類	8,268	8,284	9,002	8,986	8,663
	ほたてがい養殖	14,959	12,937	14,468	14,796	12,882
	かき類養殖(殻付き)	50,576	45,397	45,041	49,175	41,653
	その他貝類養殖	×	×	×	×	×
	こんぶ類養殖	1,630	1,683	1,551	1,940	1,394
	わかめ類養殖	17,932	15,390	17,036	20,977	19,468
	のり類養殖	28,961	29,792	19,435	26,840	24,417
	その他の水産動物類	15	11	10	×	×

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X: 未公表 ー: 実績無し

(二) 主要魚種別生産

平成22年の主要魚種別生産量（養殖を除く）を見ると、①かつお、②さんま、③まぐろ・かじき類の順となっています。さんまの不漁により、その生産量は2万8,188トン（前年対比61.4%）となりました。

また、さば類、おきあみ類、たら類、いわし類の生産量は前年よりも増加しました。

魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で、水揚港の変更や水揚の制限を余儀なくされているため全般に生産は減少していますが、特に、さば、さんま、かつお等の多獲性魚は水揚が大幅に減少しています。

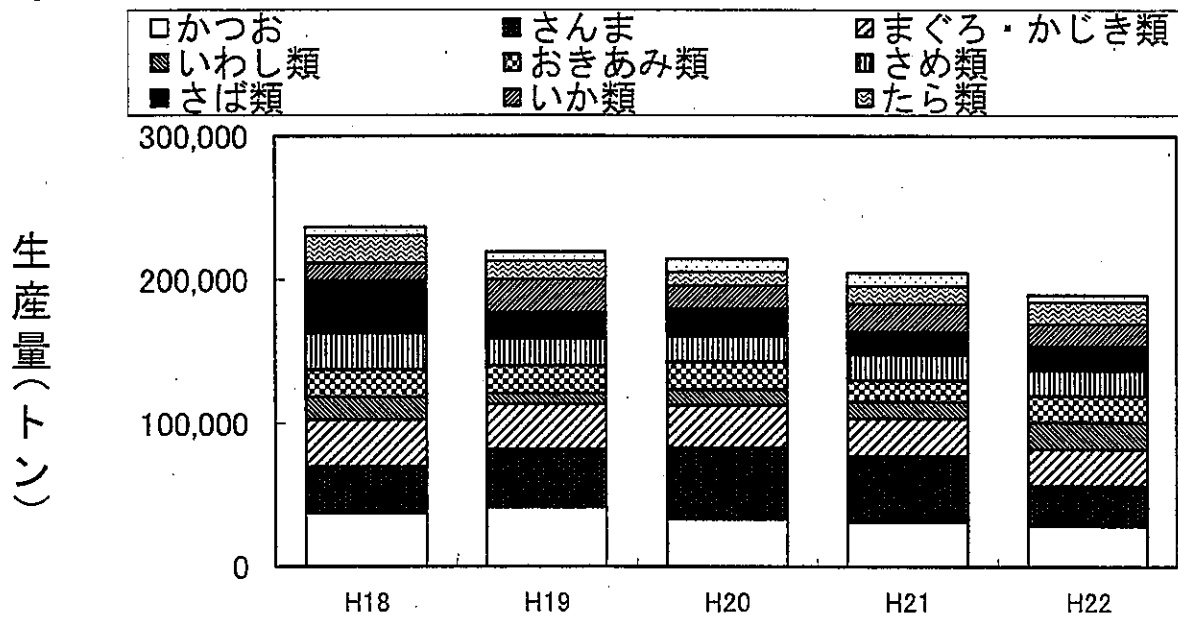


図12・表12 本県における生産量上位10種の推移

(単位：トン)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
① かつお	37,576	41,668	33,294	31,402	28,485
② さんま	32,281	40,330	49,739	45,888	28,188
③ まぐろ・かじき類	32,728	31,424	29,729	26,133	25,494
④ いわし類	15,887	7,708	10,917	11,661	18,593
⑤ おきあみ類	19,089	19,001	19,268	14,892	18,463
⑥ さめ類	25,408	19,154	18,167	18,022	17,924
⑦ さば類	36,421	17,877	18,886	15,744	16,641
⑧ いか類	12,419	23,132	16,124	19,537	15,591
⑨ たら類	18,927	12,826	9,423	12,375	15,148
⑩ さけ・ます類	6,042	6,304	8,991	9,092	4,892

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ホ) 内水面漁業

本県の内水面では、シジミ及びジュンサイ等を対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメ等を対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています(平成20年免許)。

第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護等の資源増殖のための取組がなされており、漁業として組合員による採捕が行われているほか、遊漁として遊漁規則に基づいた釣り等が行われています。

そのほか、県内17の漁業協同組合等の団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制(定率の水揚協力金の賦課等)を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。平成22年度の稚魚放流尾数は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、沿岸域のふ化場が被災したため、40万尾(対前年比60%)となりました。

一方、近年、ブラックバス等の外来魚の影響により、在来種が激減する等内水面の生態は著しく変化してきていることから、ブラックバス等外来魚の駆除に関する調査研究及びその実施並びに法令等に基づく放流に関する各種制限措置等が講じられています。

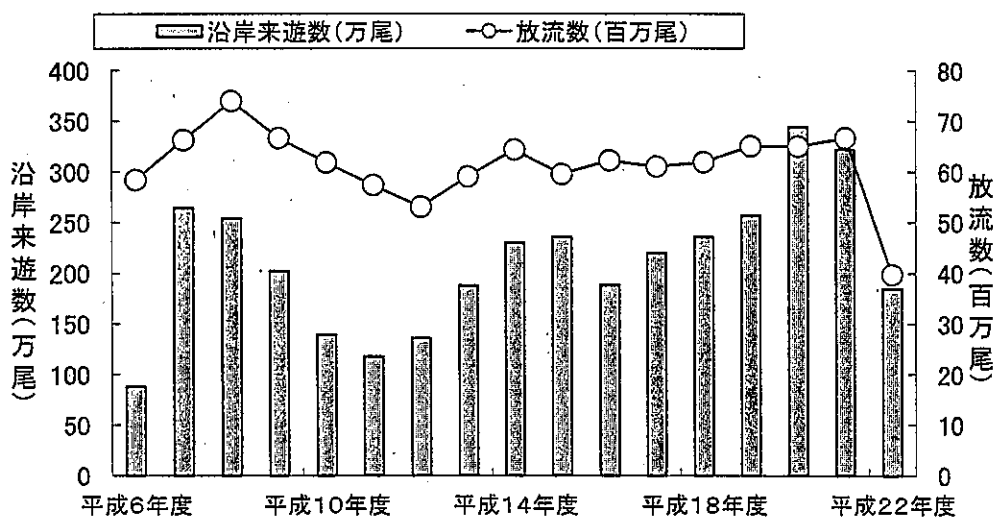
また、平成15年11月に霞ヶ浦で初めて発生が確認されたコイヘルペスウイルス(KHV)病は、その感染が全国に広まっています。県内でも平成17年は6件、平成18年は2件、平成19年は1件の発生が確認され、平成20年以降は発生しませんでした。現在、内水面漁場管理委員会指示により、阿武隈川水系、北上川水系、名取川水系及び七北田水系からのコイの持ち出し・移植が禁止されています。

(単位: kg (アユ), 千尾 (イワナ・ヤマメ発眼卵含む))

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
アユ	8,540	8,824	6,770	5,113	5,580
イワナ	173	167	135	155	117
ヤマメ	265	252	183	306	261

資料: 宮城県農林水産部水産業振興課調べ

表13 県内河川等における主な放流量の推移



資料: 宮城県農林水産部水産業基盤整備課調べ

図13 本県におけるサケ稚魚放流量及び沿岸来遊量の推移

(注) サケ稚魚の放流は、例年1月から5月にかけて実施されます。平成22年度の放流量は平成23年1月から5月に放流された合計尾数としています。